

# 物流研究会

[http://lse6.u.e.kaiyodai.ac.jp/Navi\\_Logi/index.html](http://lse6.u.e.kaiyodai.ac.jp/Navi_Logi/index.html)

## 1. 2012 年度春季研究会

- (1) 日時：平成 24 年 5 月 25 日(金) 13:00～15:15
- (2) 場所：東京海洋大学 越中島キャンパス  
越中島会館（コモンスペース（4））
- (3) 講演内容  
特別講演が 1 つ、一般講演が 1 つ行われた。

### 「基幹航路が日本に寄港しなくなる日」

深海 八郎(コンテナ戦略港湾研究会 世話役、元日本郵船株式会社取締役、元旭運輸株式会社代表取締役)

日本の輸出入物流に関わる近隣諸国のハブ港を通じたフィーダーサービス化による日本の物流コストの高騰および利便性の低下による貿易立国日本の国際競争力喪失の危険性について、船社での港湾業務などの長年の実務経験の立場から報告がなされた。特に、フィーダーサービスで荷主が受ける打撃として、接続港での積み替えとコンテナのポジショニングが発生するために直行船よりコストが高くなり、現状の低料金は基幹航路が抑止力となっているがそれがなくなれば、アビトラリー・チャージ（フィーダー料金）が復活して運賃が上昇する恐れがある。また母船とフィーダー船の両方のスペースとコンテナのダブルの制約で、現地の空バンが不足気味になり、必要なときにコンテナの供給が困難となる。他方、港運・港湾関連業者への影響としては、①基幹航路が寄港しなくなると主要港の取扱量が激減、②大型コンテナ船が接岸する大水深バースは無用化、③船舶代理店も大型船が減少して実入り減、④コンテナ・ヤードやコンテナ・メンテナンス業務への影響、が指摘された。

隣国の韓国の港湾政策が、国際ハブ港の 4 条件として、①地理的条件（東航では最極東、西航では華北・日本より有利）、②ネットワーク（母船とフィーダー船の航路網の組み合わせ）、

③サービス（コンテナ取扱施設の充実度と荷役能率）、④コスト（施設使用料・荷役費・入出港費用等）を挙げており、光陽・釜山港の量的拡大のターゲットは日本であると明確である。歴史的にも世界的にも、生産地域と基幹航路が寄港する港が直結しているのが常識で、今後の国家戦略としての港湾政策を考える場合、産業立国・貿易立国日本の国際競争力を維持するために、基幹航路の寄港を確保することが最大の課題であると指摘された。

### 「国際バルク戦略港湾政策と必要船隊及び寄港に関する研究－鉄鉱石専用船を対象として－」

鈴木 ひろか・森 翔世・鈴木 理沙・黒川 久幸（東京海洋大学）

国際競争力の強化や平成 22 年以降の政策にみられる「選択」と「集中」による重点化のように、港湾政策には段階がある。例えば、昭和 60 年に「21 世紀への港湾」、平成 2 年にそのフォローアップである「豊かなウォーターフロントをめざして」を策定している。物流、産業、生活の機能がバランス良く調和した総合的な港湾空間の創造を図ってきたものの、近年の港湾を取り巻く環境は大きく変化、新しい時代における港湾整備の方向性を明らかにするためには、特に、「豊かさ」、「大水深化」、「船舶の大型化」など政策の目標が抽象的なものについては定量的な分析を行い、具体化する必要がある。

鉄鉱石専用船における今回の検討では、「大型化」（望ましい船の大きさ）、「複数港揚げ」（望ましい船の寄り方）について分析したものである。特に、船舶大型化（大水深化）に対して、国際バルク戦略港湾政策に関する検討として、必要船隊（船型・隻数）、寄港回数（連携港湾：

複数港揚げ) について、評価指標を海運会社側の輸送コストとして設定し、どの程度が妥当かの検討が必要かという点が問題となる。具体的な検討結果としては、航路 1~5 (①木更津港、②名古屋港、③和歌山港、④呉港、⑤北九州港) として設定し、その結果、「大型化」については、全体的にはコストは減少し、大型化し過ぎるとコスト削減が図れない可能性があり、稼働率が減少する可能性が示された。また「揚げ地増加」については、全体的にはコストは増加する傾向がみられ、「大型化+揚げ地増加」では、全体的にはコストは減少し、揚げ地を増やす場合、大型化しなければ意味をなさず、適切な組み合わせを考える必要がある、とした結果が報告された。

#### (4) 研究会総会 15:15~15:35

・navigation の戦略港湾の特集号について、分量を確認し、執筆者に連絡することが挙げられた。

## 2. 2012 年度秋季運営委員会

(1) 日時:平成 24 年 5 月 25 日(金) 12:00~12:55

(2) 場所:東京海洋大学 越中島キャンパス  
越中島会館 (コモンスペース (4))

#### (3) 議題

- ・研究会の継続申請について  
必要な手続きについて本年 10 月を目途に申請を行なう。
- ・一般社団法人としての報告書  
研究会としての報告書を来年 4 月までに出す必要があることを確認した。
- ・新体制  
来年度に向けて体制整備進めることになった (IT 委員の選定も含む)。
- ・国際戦略港湾の冊子  
7 名程度の執筆者によって分担執筆することになった。なお、編集委員にボリューム等の分量を確認することになった。
- ・次回の研究会  
11 月 24 日 (土) に長崎で開催される秋の開催では、テーマは港湾運送 (予定) とし、特別講演 (未定) のほか、一般講演については新谷先生ほかその他一般募集を行なう。  
(幹事:土井義夫)